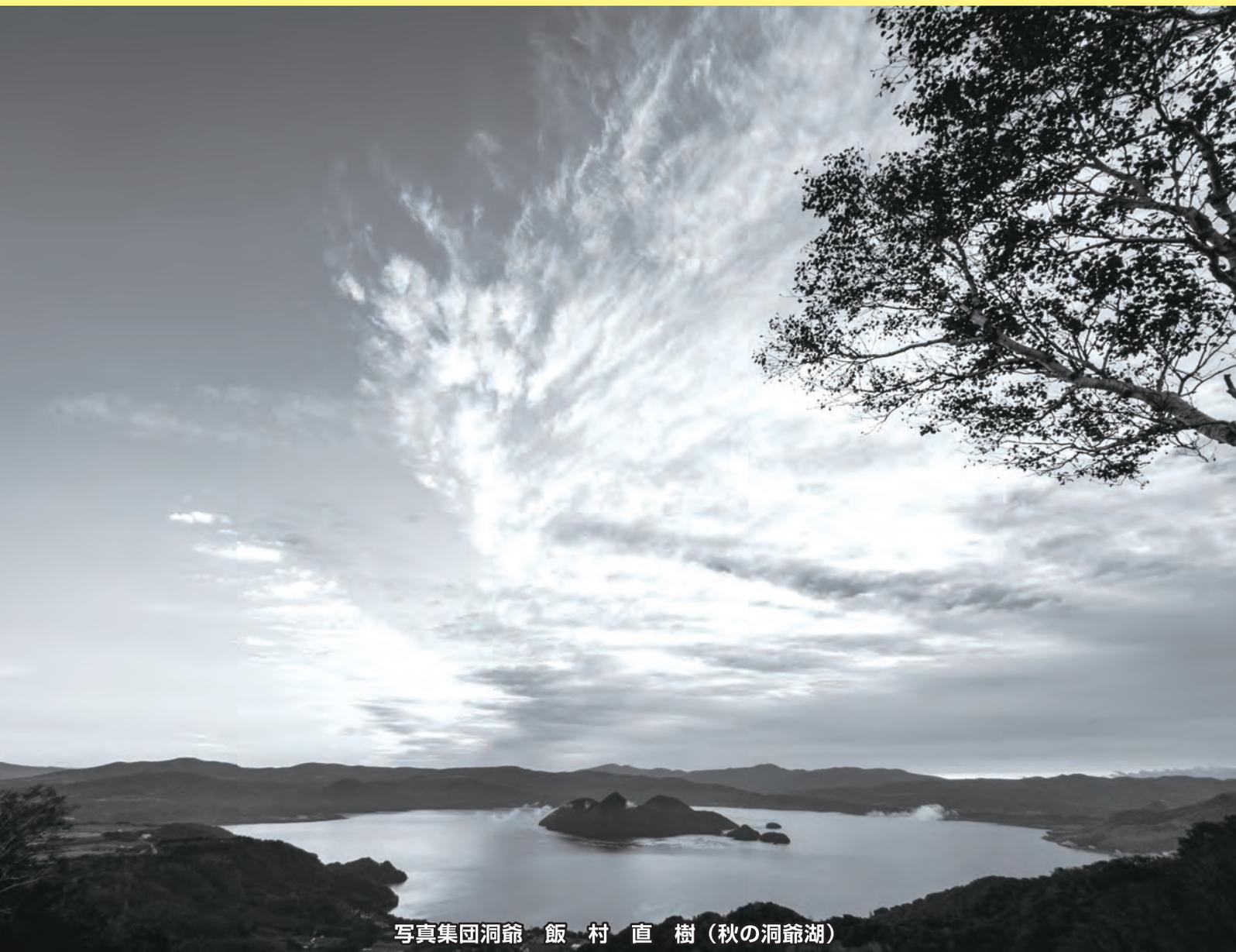


# 洞爺湖町 議会だより

No.78 令和7年9月会議 2025.11



写真集団洞爺 飯村直樹 (秋の洞爺湖)

## 主な内容

- |        |                   |
|--------|-------------------|
| P 2～3  | 令和7年9月会議 審議内容     |
| P 4～13 | 一般質問10名登壇         |
| P14～15 | 委員会活動レポート         |
| P16    | 議会のうごき・広報研修会・編集後記 |

# 令和7年 9月会議

9月会議が9月10日から18日まで開会し、町長から提出の同意1件、報告3件、議案12件、及び決算認定7件を原案どおり可決、議員提案の意見書2件を可決、2件を否決、発議1件（議員の派遣承認）を可決しました。また10人の議員が一般質問を行いました

## 〔主な議案の審議内容〕

### 人事案件

○功労者の同意  
功績の概要

永きにわたり消防団員として、各種の災害から住民の生命・身体・財産の保護に大きく貢献された

- たかしみずなおや  
高清水直也氏（55歳 ※33年）
- おのおひひろ  
大平 浩氏（63歳 ※36年）
- かわむらひしげ  
川村修一氏（59歳 ※34年）

- あきやまとしみつ  
秋山敏光氏（59歳 ※37年）
  - おのおひひろ  
大廣芳博氏（60歳 ※30年）
  - なかのひでとし  
中野英敏氏（71歳 ※49年）
  - あきやまゆうじ  
秋山裕司氏（67歳 ※42年）
  - うちのみまひこ  
内海雅仁氏（57歳 ※32年）
- 8名 洞爺湖町功労者として同意（※は消防団員としての勤続年数）

### 報告 3件

- 健全化判断比率  
実質公債費比率 10・4%（前年度比0・4%減）  
将来負担比率 19・6%（前年度比4・3%減）
- 資金不足比率  
資金不足額の発生なし
- （株）グリーンステイ洞爺湖の経営状況の報告

### 条例改正 6件

- 洞爺湖町宿泊税条例の制定  
当町の豊富な観光資源の活用及び環境保全、持続可能な観光振興事業の施策に要する費用のための法定目的税として制定

○洞爺湖町税条例の一部改正

洞爺湖町宿泊税の導入に伴う入湯税の税額及び非課税基準の一部改正

○洞爺湖町行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律に基づく個人番号の利用及び特定個人情報提供に関する条例及び洞爺湖町議会の個人情報保護に関する条例の一部改正  
住民基本台帳及び地方税に関連する情報システムの標準化に伴う関係条例の一部改正

○洞爺湖町職員の育児休業等に関する条例の一部改正

地方公務員の育児休業等に関する法律の一部改正に伴う規定の整備

○洞爺湖町職員の勤務時間、休暇等に関する条例の一部改正  
育児休業、介護休業育児又は家族介護を行う労働者の福祉に関する法律の改正に伴う規定の整備

○洞爺湖町立学校設置条例の一部改正

令和8年度、虻田中学校を虻田小学校内への移転に伴い国庫補助（交付金）を活用した空調設備の施行上移転先の位置を明示する必要があることから改正するもの。また、洞爺湖町立学校設置条例の一部を改正する条例（令和7年洞爺湖町条例第14号）を廃止

### 規約の変更 3件

- 北海道市町村総合事務組合規約の変更
- 北海道町村議会議員公務災害補償等組合規約の変更
- 北海道市町村職員退職手当組合規約の変更  
※いずれも構成団体の解散に伴う規約の一部変更

### 財産の取得 1件

- 児童生徒学習用クロームブックの購入  
台数370台 取得価格1834万円

### 補正予算 2件

○一般会計

歳入歳出をそれぞれ1億2181万円の増額

（主な歳出）

- ・ライドシェアドライバー委託料 114万円
- ・第2弾プレミアム地域通貨発行事業 251万円
- ・介護予防・地域ささえあいサポート事業等（高齢者福祉事業） 1662万円
- ・西いぶり広域連合負担金（障がい者就労選択支援システム改修費） 119万円
- ・ひとり親家庭等医療費助成事業 109万円
- ・災害救助事業（カムチャツカ半島沖地震に伴う医療費扶助等） 304万円
- ・農業経営継承・発展支援事業補助（2件） 197万円
- ・道宮土地改良事業負担金等 955万円
- ・オーバーツーリズム対策補助 222万円
- ・洞爺湖温泉観光協会貸付金 3100万円
- ・洞爺湖ビジターセンター等

意見書 4件

- OTC類似薬の保険適用除外を行わないことを求める意見書(案)
  - ― 否決 ―
- 核兵器禁止条例への参加・署名・批准を行うことを求める意見書(案)
  - ― 否決 ―

- 利用協議会負担金(機器修繕) 450万円
- ・ 町道舗装・補修業務委託料 130万円
- ・ JIALERT新型受信機更新委託料 685万円
- ・ 小中学校管理事業(改修工事等) 1954万円
- ・ 給食センター運営事業(虻田・洞爺) 882万円
- ・ 予備費 214万円
- 公共下水道事業会計
  - ・ 収益的収入支出それぞれ 253万円の増
  - ・ 資本的収入 受益者負担金の発生に伴う14万円の増
  - ・ 資本的支出 国庫補助返還金132万円の増



- 地方財政の充実・強化に関する意見書(案)
  - ― 可決 ―
- 国土強靱化に資する社会資本整備等に関する意見書(案)
  - ― 可決 ―

決算認定

○令和6年度一般会計ほか6会計の決算に意見を付して認定

令和6年度各会計決算額

会計名	歳入(収入)	歳出(支出)	差引額	
一般会計	83億4649万円	81億757万円	2億3892万円	
国民健康保険特別会計	11億41万円	10億9715万円	326万円	
介護保険特別会計	12億6754万円	12億1615万円	5139万円	
後期高齢者医療特別会計	1億9566万円	1億8853万円	713万円	
水道事業会計	収益的収支(税込)	3億852万円	2億9663万円	1189万円
	資本的収支	1億120万円	1億8955万円	△8835万円
簡易水道事業会計	収益的収支(税込)	8749万円	8237万円	512万円
	資本的収支	4060万円	7288万円	△3228万円
公共下水道事業会計	収益的収支(税込)	6億7965万円	6億4767万円	3198万円
	資本的収支	5億6646万円	6億8843万円	△1億2197万円

基金の状況

基金名	令和6年度末現在高
財政調整基金	12億1734万円
減債基金	1億9327万円
合併地域振興基金	8億289万円
公共施設整備基金	2億7408万円
観光開発基金	2億6711万円
みんなの基金	2億5006万円
その他の特定目的基金	10億1325万円
合計	40億1800万円



# 安心安全な まちづくりについて



大屋 治 (令和会)

## 質問 1

災害に強いまちづくり

**問** 保育児童の避難など津波災害に大過なく対処出来たと思いますが課題は何ですか

**答** 本町保育所の課題としては、津波警報となったタイミングが散歩に出る準備をしていた時間帯であったため、迅速な対応が可能でしたが、散歩中で屋外にいた場合や昼食中、昼寝の時間であった場合等様々な状況を想定した避難対応をあらかじめ検討しておく必要があると考えます。現行の避難訓練では、主に避難先までの移動に重点を置いています。避難後の保育体制や食事の確保、提供方法などについても具体的な対応を定めておくことが重要と認識しています。津波や地震等、自然災害は予測が難しく、事前の対応想定と違い多くの課題があり、職員アンケートや各課の当日の行動を検証して現実的で効果的な備えに繋げて参りたい。



本町保育所



**問** 複合施設が稼働できるまでの間、本町保育所児童を入江保育所で保育することができないのか。

**答** 今回津波警報発表に伴う避難の際に、緊急措置として約1日半に亘り、本町保育所児童を入江保育所で一時的に受け入れ、合同で保育を行った。入江保育所の定員は90名であり、最も安全な対応策です。本町保育所の児童を入江保育所へ恒常的に移動させて保育を行うことは、総合的に判断して困難です。今後移転までの1年半の間に今回の災害において明らかになった課題の改善を図り、災害発生時には速やかに避難行動がとれるよう、避難訓練を実施し、児童の安全確保に努めます。

### 津波からの避難行動

「直ちに避難」

「線路より上の高台」





# 町民が住みよい町づくりを！

大久保 富士子 (公明党)

## 質問 1

洞爺湖町の防災対策について

**問** 津波警報の発表を受け町の避難区域・避難所開設・避難者数について伺う。

**答** 避難指示区域は大磯町、本町、浜町、旭町、入江の一部、高砂の一部です。30日午前9時45分、避難指示の発表後に、公共施設3施設を一般避難所として開設しました。また、健康福祉センターを福祉避難所として午前10時15分に開設を完了しました。最大575名の方を各避難所にて受け入れをしました。

**問** 福祉避難所の具体的な対応について伺う。

**答** 配慮を要する方と一般の方を合わせ計16名の避難者の受け入れをしました。安心安全な環境を確保する観点から、避難者のうち4名の方を町内の病院へ転送するなど、必要に応じた臨機応変な対応に努めました。

**問** 避難所の被災者への情報提供について、町の考えを伺う。

**答** 避難所に避難された方の情報提供については、避難生活長期化を視野に避難している町民の方々が適切に情報を把握し、安心安全に避難生活を送るために情報提供について対応して参ります。

**問** 避難所に指定されている全ての施設に情報提供のための整備が設置されているか伺う。

**答** 今回の災害を踏まえ整備をされているか確認をしていきます。

**問** 避難指示が発令された場合、自主防災組織の役割が非常に重要になってくると思えます。そこで、現時点の自主防災組織の設置及び次期有珠山噴火に備えての課題について伺う。

**答** 現在8つの自治会で自主防災組織が設立されています。自主防災組織の設立について、幾つかの自治会と協議をしています。会員の減少、役員の担い手不足などの

ことから自主防災組織の設立は難しいといった意見も出てくる状況です。有珠山噴火に限らず、災害全般に共通した課題と思えます。自主防災組織にこだわらず、自治会やサークルなどの団体の協力をいただき、災害時の避難行動などの啓発につとめてまいります。



## 質問 2

ファミリーサポート事業について

**問** ファミリーサポート事業の実施の予定について伺う。

**答** 令和8年1月からの事業開始を目指してまいります。

**問** 事業の目的及び内容、また、どのようなメリットがあるか伺う。

**答** 子育ての援助を必要とする方と行いたい方を結びつけることで、地域における子育て支援を促進することを目的としています。支援内容は、送迎や一時預かり、子どもの見守りなど、日常的なニーズへの対応になっています。本事業には、多くのメリットがあると考えています。特に子育て中の孤独感や不安感の解消、親同士のネットワークにも寄与するなど、地域全体の子育ての向上にもつながると思っております。

# 多様な賑わいが溢れる まちづくりを！



室田 崇行 (風の会)

## 質問 1

水辺空間を活かした  
まちづくりについて

**問** 温泉地区における遊歩道沿いの空間の活用は有効かと考えるが、町の考えは。

**答** 遊歩道沿いの活用については、温泉街の飲食店の混雑状況からも観光客の皆様に満足していただける観光地づくりと、にぎわい空間の創出のために、キッチンカーあるいはオープンカフェといった取扱いについて、地域の皆様のご意見を伺っていきたいと考えています。地域全体の経済効果につながる取組が必要かと思いますので、飲食店組合、地域の各事業者の声を聞きながら、慎重かつ迅速に検討していきたいと考えています。

**問** とうや水の駅を中心とした水辺空間の活用は有効かと考えるが、町の考えは。

**答** 本年7月には町と包括連携協定を結んでいるアウトドア企画開発、運営を行っ

ている事業者の方々から町と協定に基づく地域活性化や交流人口の創出に関する視点で、当町の水の駅の現地視察を行っていただいています。その中で水の駅2階の活用については、構造上の課題が指摘されています。また、1階売場の在り方など改善につながる提案がなされています。水辺側の水辺空間の活用については、キッチンカーの呼び込みを通じて地元食材の提供を図るなど活用の可能性について助言を受けています。こうした結果を受け、洞爺まちづくり観光協会と情報を共有し、より良い活用につけていくため協議を重ねています。



湖畔遊歩道

## 質問 2

蛇田地区の振興策について

**問** 地域の顔である洞爺駅前  
の更なる活性化は必要かと考えるが、町の考えは。

**答** 観光客にとっては、ここから洞爺湖や洞爺湖温泉などへの景勝地へ向かう出発点であるとともに、町内外の交流の拠点でもあります。また、地域住民にとっても日常生活や通勤、通学に利用する拠点であり、地域の暮らしを支える存在ともなっています。このように観光と生活の双方に直結する地域の顔としての役割を担っていることから、駅前の魅力を高め誰もが使いやすく利便性を確保することは、町全体の活性化や町のイメージ向上につながるものと認識しています。

**問** 洞爺駅前を起点とした人の流れを生む、情報発信や交流をする拠点は必要かと考えるが、町の考えは。

**答** 北海道銀行洞爺支店が移転して以来、空き店舗となっている状況です。引き続き土地の活用や転売先の方性をまちづくり総合計画の視点から考え、提案もしていきたいと思っております。また統合後の本町保育所の跡地利用については、商業的な魅力コミュニティの拠点といった視点から二ーズを分析してまちづくり総合計画に即した具体的な施策へ展開していければと思っています。



洞爺駅



# 町の課題解決は産学官一体で

## 五十嵐 篤 雄 (有志会)

### 質問 1

室蘭工業大学との連携について

**問** 空き家の実体調査をなぜ室蘭工業大学に依頼したのか。

**答** 西いぶり活動プラットフォームという組織が空き家対策の活動をしていて室蘭工業大学が組織のメンバーだったことから調査をお願いしました。



**問** 調査結果はいつ頃どのような形で公表されるのか

**答** 現在実施しているアンケート調査の結果と併せて年度内に公表したいと考えています。町民への公表については大学側と調整しています

**問** 結果を受けて空家対策計画にどう反映させるのか

**答** 令和9年度に改定される第3期空家等対策計画に調査結果を分析、検証後に反映させる予定です。

### 質問 2

北海道科学大学との地域包括連携協定について

**問** 当町のこういった課題の解決に向けてどういう提言をこの大学に求めたのか。

**答** 1つに医療や福祉分野における人材確保とサービス向上、2つに地域防災や減災への対応力強化、3つに観光振興と地域振興の活用、4つに若者の定住促進とキャリア教育について、大学が有する知見や研究成果を地域に還元していただくことで町の課題の解決に繋がりたいと考えています。

**問** 人材育成、教育、学術に

**答** ついての範囲や期間を含めて研究するために、拠点や材料など提供するものがあるのか。

**問** 継続的な連携を可能にする枠組みで期間は定めて

**答** いません。人材育成、教育学術の取り組みについては、町としてどのような整備体制や協力が必要なのか大学と協議します。

### 質問 3

酪農学園大学との地域総合交流協定について

**問** 協定を締結して15年程度が経過しますが継続中なのか、また、期間をつける必要があるのではないかと。

**答** 有効期間は3年間としていますが協定内容の変更がなければ自動的に3年間延長することとなり、現在も続いているということですが外来種のウチダザリガニや中島のエゾシカの対応に多くの役割を果たされています。今後、町として、このことについてどう進めていくのか。

**問** ウチダザリガニについて

**答** 大学との連携は洞爺湖の生態系保全を科学的に支える

基盤であり、外来種対策は町単独では難しいことから、今後も大学と協力して取組む必要があります。エゾシカの生息数をゼロにするために5年後を目標に実施する計画です。目標達成後は植生の回復調査を進める予定となっており、酪農学園大学の活動が一層重要となっています。



ウチダザリガニ

**問** サテライトキャンパスとして旧成香小学校の建物等を提供していますが、利用状況はどうか。

**答** コロナ禍を機に学内全体で学外事業が実施できなくなりました。2020年頃より利用がなくなっている状況です。今後の活用見込みについては大学側と話したいと思っております

# 安心して避難できる 施設の充実を



千葉 薫 (有志会)

## 質問 1

災害に強い安心なまちづくりについて

**問** カムチャッカ半島沖震源の地震による町の対応について、どのような総括をしているのか。

**答** 津波警報の発令を受け、災害対策本部の設置と非常配備体制を執り、避難指示と避難所の開設、車両や防災無線による広報とSNSを活用した情報の配信をしました。課題につきましては、北海道の防災情報システム（アラート）への入力遅れがあり、今後、複数の職員の操作による習熟度を上げて対応していきます。避難所の運営に対しても、職員の訓練、情報連携体制の構築、適切な物資の準備と配達、受付手法の改善などを図り課題対応していきます。

**問** 避難訓練は実際に役立っていたのか。

**答** 避難訓練、防災の学習会は自治防災室で対応して

いますが今回の災害で改めて大切さ、重要さを感じています。自治会の方と町が連携して対応に取り組み、今後の避難訓練を通じて、住民の皆様と共通認識の下、避難行動ができるように努めていきます。



**問** 災害において、地域とのコミュニケーションは地域担当職員が今以上に深く関わるべきと思うが。

**答** 発災後、一定程度経過を経て、地域担当職員が従事できる場合については、担当自治会との連絡調整、それらの関係性を大切にして町民の皆様の生活を守るような形で対応していきます。地域と行政が近づけるよう強化していきます。

**問** 避難施設になる体育館にクーラーがなく、宿泊な

どは大変だと感じたが、今後対応を考えるべきだと思うが。

**答** 今後改めて7月30日の事があり、町民の方が大変で、不便だったという事は大きなことです。学校もこれから統廃合も一部あるように聞いていますが、残すところには、整備をしてエアコンもつけるべきと思いますので検討してまいります。



避難所 (虻田小学校)

## 質問 2

地域生活支援事業について

**問** 日常生活給付事業では、重度の障がい者（児）に

対し生活用品を給付しているが、どの位の方が利用されているのか。また、その認定の仕方は。

**答** 対象となり得る要件が相当多岐にわたり厳格に認定されており、令和6年度は実人数27人、延べ236件、令和7年度は8月末現在、実人数66人、延べ101件です。認定及び審査については、北海道立心身障害者総合相談所の所管になっていきます。

**問** 町単独での支援という考え方は。

**答** 公平公正な障害サービスのある方について、限りある財源の中で独自の支援策の創設には慎重に議論をするべきものと考えます。

**問** 日中一時支援事業について周知不足ではないか。

**答** 当該事業に代替するサービスを優先する家族が多い事が起因しています。



# 米の生産量を増やして 安いお米の政策実現を！

## 石川 諭

### 質問 1

洞爺湖町において米の減反政策により10年前と比べてどれ程減反したか

**問** 虻田・洞爺、地区別の農家戸数、水稲作付面積を伺う。

**答** 虻田地区で9件の作付を4件の減、面積では4ヘクタールの減少です。洞爺地区は39件の作付が本年度は23件と16件の減、面積で3・5ヘクタールが減少している現状です。

**問** 水稲作付面積が減少した要因は何か。また、転作物としてどの様な作物が栽培されたか伺う。

**答** 現在の状況は高齢化により自家消費をされていた方が水稲の作付を断念されています。洞爺地区において件数は大幅に減少しているが面積は減少していない状況です。特に地区においては高齢化により水稲作付を断念し、地域の若手の農家に農地を売却し

ているが、10年前に比べると一戸当たりの耕作面積が2倍

になっている状況です。また国レベルの話ですが、転作物は高収益作物である施設ハウスなどを利用した作物を推奨しました。洞爺地区において、一部セロリやトマトなどが転作されている状況です。町内で一番多い転作物としては牧草への転換です。

**問** 今後、水稲の作付面積を増加することは可能か。

**答** 水稲の作付を一度やめてしまうと、第一にあぜの復元が必要になります。二つ目に水源の確保で新たに水利権の取得が必要となり、三つ目に水田に水を入れるための

用水路整備が必要となります。以上の整備については多額の経費が必要となり難しいと判断しております。現在作付をしている条件の良い水田を今後維持していくことが必要と判断しています。

**問** 今後の洞爺湖町の米生産に対する方針について伺う。

う。

**答** 当町の水田地帯に財田地区があり、古くから食味が良く評価されています。過去100年以上水稲の生産がされている歴史のある地域で今後も大切に引き継ぐ必要がある所です。そのため、希少性を高めるためにも令和3年度からPR事業を実施していきます。また、地域の水利権の更新、用水路の整備をしており、今後も取水施設の整備や補助事業等の実施について北海道へ要望を行い、安定した水稲生産が行われ、農家所得の向上が図られるよう支援していきたいと考えています。



米 収 穫

### 質問 2

市町村職員  
の  
社会保険料について

**問** 4月からねんきん定期便に社会保険料と同額を事業主も負担していると明記することであれば、職員の自覚を促すために給与明細書に社会保険料のほぼ同額は町の税金ですとの記載をしてはどうか伺う。

**答** 法令に基づく仕組みであることや、国において社会保険制度全般であるという仕組みで考えるべきこと、システム改修を伴うこと、また医療費の抑制の視点でも効果は見えにくいと判断しており、明細書の記載についての考えは持っていません。



# 洞爺湖町の将来を 見据えた町政を！

板垣 正人 (公明党)



## 質問 1

### 災害対策について

**問** 有珠山噴火・津波・地震等で、大きな被害が想定された場合、町として災害対策本部を設置するが、その本部と議会の関係について伺う

**答** 災害対策本部が設置された場合は、議会事務局と町が災害対策本部に参画していますので、随時災害の発生状況や避難状況などを、議会事務局から議会に対して周知しています。



避難所(虻田中学校)

**問** 災害対策本部に議会の代表(数名)も参加し、情報等共有すべきと思うが町の考えは。

**答** 情報共有と連絡調整における議会への情報連携の一元化として、議会の代表の方が災害本部の中にオブザーバーとして入っていたかどうかで、住民目線の意見反映や現場感覚を持ちやすいと思います。又議員が入っていたければ大変行政本部・災害本部としても助かると思っておりますので早急に進めて行きます。

## 質問 2

### 町有地の売却について

**問** これから売却予定である洞爺地区の土地売却の方法や住民対応と公募型プロポーザルについて伺う。

**答** 町有地の有効活用に係る公募型プロポーザルの内容については、当町が求める提案として、将来性や確実性自主性のある提案としており売却最低価格は7千760万円

円です。又、今回公募の対象としています水の駅隣接地は洞爺地区の顔とも言える立地にあることから、地域の関心が高いことを考慮しまして、提案事業者の協力をお願いすることも含め、地域住民説明に努めて行きます。



水の駅横の土地

**問** それに伴う検討委員会の人選・人数・検討内容等を伺う。

**答** 商工団体から1名、観光団体から2名、町内金融機関から1名、洞爺地区自治会長の職にある方1名、一般公募による洞爺湖町住民2名

又役場内から部長職3名の10名で町長が委嘱しています。提案書の選考内容ですが、審査基準に従いまして提案書の内容やプレゼンテーションの結果により総合的に判断しており、目的が地域への貢献度を重視する審査としています

## 質問 3

### 自治体ファンドについて

**問** 自治体ファンドについて町の見解を伺う。

**答** 令和3年に、町が保有する基金の運用について洞爺湖町資金運用基準を定めています。現在4億円を債権に基金運用して、運用益は1年間で651万円を見込んでいます。これからも金利状況・金融情勢を十分注意しながら町としての資産運用に努めていきます。



# 安心して住みよい町づくりを!

今野 幸子 (日本共産党)

## 質問 1

7月30日の  
津波避難対応について

**問** 避難所開設する上で中心になって指示するまともな役は決まっていたか伺う。

**答** 各避難所に配置された職員の中で上役に当る方がリーダー役として対応となりますが、必ずしも管理職を配置できない場合もあります。今後、より実践に即した訓練を行い対応してまいります。

**問** 避難行動要支援者の個別支援計画はスムーズに行われたか伺う。

**答** 避難行動支援者名簿登録者50名中今回の対象者20名には、電話や訪問で避難状況を確認、実際に支援を受けた方は1名、あとは各自避難手段を確保され、安全な場所へ避難されました。

**問** 最初の警報で避難対象地域が示されなかったことや津波の到達時間や潮位の変動などの情報提供の必要性について伺う。

**答** 伝達の方法は、総括会議が課題や反省点として挙がっています。津波の到達予想時間などは重要なことと認識しています。改めて情報発信の順序、内容など再検討を図ってまいります。



**問** 注意報が継続中に避難指示解除は、夜中の11時12時でも行われるのか、解除の出し方を伺う。

**答** 避難解除は夜中であろう人は帰り、足のない人は車で送り、ここにいなくてもいいという対応です。

**問** 避難所であった地域交流センターに続き、中学校もなくなるかと、今後の避難所はどうなるか伺う。

**答** 中学校の移転後、避難所として利用できない場合温泉地区のコミュニティセンター・文化センターなど2次避難先を開設する形で、避難者の移送も合わせて準備をします。

**問** 避難が長期になれば新たな健康を害さない見守りや対応はなりません。考えを伺う。

**答** 健康維持に必須となる細部事項について医療、介護、関係機関等とも連携の上で適切な対応に努めます。職員も24時間体制で避難所運営や皆さんの要望等の対応で様々な症状が出る事も想定されます。北海道を通し応援職員の派遣、人員の確保を行い健康を損わないよう適切に対応します。

## 質問 2

洞爺湖町のプールについて

**問** 洞爺湖町の二つのプール廃止の報道がありました

が町民の意見を聞いたり、説明などは行われたのか伺う。  
**答** 社会教育施設につきましては、教育行政審議会での検討し、出された答申に基づき、一定方向、方針を出し、その上で住民に説明するとし説明会は10月末を予定しています。

**問** プールを廃止することで子どもへのメリットはあるか伺う。

**答** 近隣自治体では温水プールもあり年間通じて利用できる、社会教育事業においての初心者水泳教室が通年可能になることは、非常に大きなメリットと考えます。夏休みなどは無料バスで移動など機会の確保は十分に検討します



# 住民が声を届けやすい、 参加しやすい町政を！



**小林 真奈美** (日本共産党)

## 質問 1

令和6年度の教育委員会の点検評価と休日の部活動の地域移行について

**問** 「ICTを活用した教育の推進」について伺う。

**答** 一人1台タブレット端末において、積極的に活用しています。各地からの課題として創造力や読み書き能力の低下を招く懸念が指摘され、デジタル学習と伝統的な筆記のバランスをとり、目的意識を持った活用が重要です。

**問** 「働き方改革の推進」に係って、教職員の時間外勤務の短縮状況について伺う。

**答** 今年度導入したFei-iCaカードにより、勤務時間の見える化の改善を行っています。教職員の働き甲斐と子どもたちの教育の質を高めるためにも、今後着実に取り組んでまいります。

**問** 「学校施設の整備」に係って、各学校の空調設備の整備状況について伺う。

**答** とうや小、洞爺中は主に冬休みに工事を行い、虻田小、虻田中も契約を進めているところですが、現段階で体育館の空調設備設置予定はありません。

**問** 虻田中の移転について4月の説明会で出された質問や要望についての対応について伺う。

**答** まずは既存資材を有効活用する中で限られた予算内で最大限の対応を図り、不安や疑問に対してできる限り見える形での説明、対応を今後も続けていきます。

**問** 「学校給食の充実」に係って給食費の定額補助の今後の方向性について伺う。

**答** 小中学生1食1000円の助成を行っており、本会議補正予算に、令和7年9月から令和8年3月までの保護者負担分給食費の補助を上程しています。

**問** 「虻田給食センターの業務委託」に係って、取組状況と課題について伺う。

**答** 検討委員会を開催し、近隣市町村への業務委託検討と一定の結論を出しており今後説明会を開催、パブリックコメント実施の上、方針を示します。

**問** 「休日の部活動の地域移行と取組」に係って、今年度の取組状況について伺う。

**答** 条件が整った部活について、令和8年度から実施を目指しています。学校や地域の方の協力を得て、今後も情報発信と協議の場を持ち、課題を解決しながら部活動の地域展開に取り組んでいきます。

## 質問 2

宿泊税条例の制定について

**問** 宿泊税の用途に係って、財源確保としてどれだけの規模の税が必要か、具体的にどのような事業を考えているのか伺う。

**答** 税収は、1億4500万円程度を見込んでおり、具体的用途は、今後宿泊税、

## 質問 3

ライドシェア実証実験運行について

**問** 実証実験スタートに当たり、ドライバー、そして利用者の安全対策について伺う。

**答** ドライバーは、書類選考面接、健康診断書類・運転記録証明書の提出で、安全運行可能なドライバーに就任していただきます。運行管理は、ドライブレコーダーにより効果があると期待しています。利用者は、アプリ予約、キャッシュレス決済により金銭等のトラブルは起きにくいと考えています。

**問** 実証実験結果の評価方法について伺う。

**答** 利用者、運転従事者、地域住民、飲食店関係者を対象にアンケート調査を実施し、本格運行に向けて検討していきます。



# 高齢者世帯・独居世帯への 見守り強化を

越前谷 邦 夫 (令和会)

## 質問 1

洞爺湖町総合成長戦略  
について

**問** 急速な高齢化で社会保障関係の費用は増大し、財政は今後ますます圧迫される地方交付税、税収入の減額も予想される。住民に対して財政状況を正確に知らせ、丁寧に合意形成することが肝要であるが。

**答** 洞爺湖町の財政状況については予算、決算を広報等で町民に知らせている。現状と課題、財政の将来見通しについては丁寧に説明し理解と協力を得ながら合意形成を図ることが必要不可欠であると考えております。

**問** 義務的経費に加え公共施設維持などの負担も大きい。行政にまず求められるのは、住民とまちの将来像を共有することである。実現に向け優先する事業や施策を決め場合によっては縮小、廃止等一貫した方針の下でまちづくりを進めることが肝要と思わ

れるが。

**答** 義務的経費を守り抜く、未来への投資は選択と集中という原則で財政の健全化公共施設の抜本的改革、集約再配置を含めて、再検討し町民参加型のビジョンづくりを加速して審議会形式など多くの町民の意見を集約しての将来のまちづくりに生かして参ります。

**問** 人口減少、少子高齢化社会が激進している状況にある。将来を見据え人生100年時代を障がい者と健常者が安心・安全に生活出来る地域共生社会を創造するにはどんな手法が必要か。

**答** 障がい者協会、身障者協会が独自で町内において健常者の方と交流を図る事業を社会福祉協議会が行なっておりますが人間関係の希薄が出てきております。2か月、1か月一遍の事業は予算の関係もありますので福祉会と連携の道筋を作っていければと思っております。

**問** 高齢世帯、独居世帯が激進している。孤独死、認

知症等自治体としても積極的に対策を講じる必要性があるのではないかと。

**答** 独居世帯数838世帯です。孤独死等の防止については見守り体制の強化を民生委員や地域包括センターを中心に訪問、声かけを行ってあるがより一層官民連携を強化して参ります。洞爺湖町認知症施策推進条例の立案等を含めて考えて参ります。



**問** 医療費の抑止に繋がる事業の推進と改革案として各施設の使用料の見直しと生きたがいを感ずる事業の推進と拡充策を問う。

**答** 福祉目的、地域活動の促進に資する分、引き続き減免措置の対象としている。施設の管理コスト、利用者負担バランスを考慮した使用料ということで手数料の見直しを検討しております。

**問** カラオケ等設備が何か所かに確保することによって施設の利用度、価値観が定着するし健康保持されるが。

**答** 高齢者が外出していただくことは医療費の減額にもなる。可能な限り前向きに検討したいと思っております。



# 常任委員会 活動レポート

## 総務常任委員会

### ■調査事項1

とうやコインの現状と課題について

### ●調査日

7月29日(火)

### ●調査結果

「とうやコイン」事業は町内店舗の利用促進や外出機会の増加を図ることとして1月からスタートした。多くの町民に利用していただくため、休日や夜間受付を行い、働く世代に対する購入PRにも取り組んでいる。また、物価高騰の影響を受けている町民や事業者の支援を目的に、国の重点支援交付金を活用し、4月から7月末までのプレミア



## 応援(えーる)コイン第二弾 販売開始

ム付き地域通貨「えーるコイン」の販売を開始した。「とうやコイン」を利用可能な町内の加盟店の普及に努め、商工会と連携し現時点での加盟店舗数は101店舗と

なった。公共施設利用ポイント付与については一律で1施設10ポイントに見直しがなされている。「とうやコイン」の登録者及び「えーるコイン」の購入者については7月15日現在(町の人口7839人)における「とうやコイン」の登録者数は3732人、「えーるコイン」の購入者数は3257人、人口に対する「えーるコイン」の購入者の割合は41%となっている。

全体的な課題としては、年代別の登録状況における利用率の低い10代〜20代の若年層への改善。加盟店の登録状況において観光客向けの店舗が多く、虻田地区の加盟店舗数が少ないこと。

公共施設での来館ポイント付与がカード対応となっていないこと。また、チャージ及びカードでの残高確認が出来ないこと。

今後も継続し利用してもらうための購入額に対するポイント還元付与などの検討も必要であること。

今後これらの課題については、「とうやコイン運営協議会」を中心に検討していくものと思慮するが、課題の解決のみならず将来的ビジョンを持って、今後の地域活性化策及び普及促進策などを検討しながら、地域全体の元気の創出が図られるようとり進めていきたい。

### ■調査事項2

ライドシェアの実証実験について

### ●調査日

7月29日(火)

### ●調査結果

洞爺湖町では、人手不足による夜間の交通空白時間を解消する手法として、公共ライドシェアの実証実験を行い持続的に運行可能な体系づくりに向けての検証が行われる期間は令和7年12月1日から令和8年2月15日までとし公募した運転手による日本版ライドシェアの仕組みを準備するタクシー運行となっている。19時から24時までの運行で、運行主体は洞爺湖町がタクシー事業者へ運行管理を委託する。また、乗降者とのトラブルを防止するため、アプリからの予約による事前確定運賃制やキャッシュレス決済の仕組みを導入して実施される。実施については、女性など乗降者の安全性を確保できるようなドライバーの選定方法などの課題もあるが、町が中心となって関係機関と十分に協議を行いながら、検証後の本格実施に結びつくよう努力していただきたい。

経済常任委員会

■調査事項

洞爺湖温泉利用協同組合の  
現況と課題について

●調査日

7月23日(水)

●調査結果

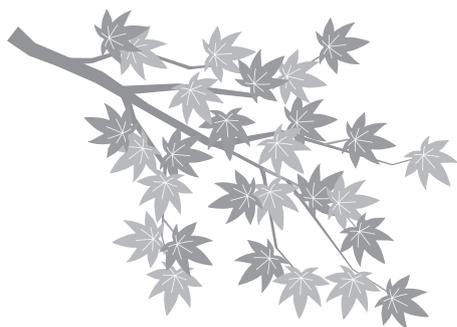
現在の組合員数は22名で配湯軒数はホテル・旅館・足湯・手湯・一般利用者など40軒となっております。

令和4年度にKH-1地熱井で発生したスケール障害を教訓に、同様の障害が再発した際の高額な修復費用や温泉加温費用の負担を軽減するため、メンテナンス工事を2年に1回実施し、総工事金額約2700万円(令和6年度)の1/2を町が補助をいたします。定期的に調査・工事を実施することによりKH-1地熱井の恒久的かつ安定的な利活用を図ることが可能となり、現在湯量や温度の衰退傾向はみられていません。

今後の災害対策事業としてKH-1を含む5ヶ所の源泉

に自家発電機の設置を進め、停電が発生しても、主要な源泉を稼働させることができ、復旧までの間も安定して温泉を供給することが可能となっております。

この温泉供給事業は洞爺湖温泉地区の根幹をなす事業であり、安定的な維持、運営については当組合の責務であるが、新たな資源開発及び地熱発電施設維持管理費用などは多額の費用を要することから今後も引き続き行政の継続支援が必要と考えます。



洞爺湖温泉利用協同組合の説明



KH-1施設の調査

6月会議 議案審議における一部議員の発言に対するお詫び

行政部局(町)より議会に対し6月会議での一部議員の発言(議案審議)について、「洞爺湖町議会議員政治倫理要綱基準」に抵触している旨の通報があり、後日議会運営委員会において、その発言内容を倫理基準と照らし合わせ協議を行った結果「抵触」という結論に至りました。

そのことから、発言された本事案の当事者3名の議員に対し、町民の代表者としての自覚を持ち疑念を抱かれることのないよう、正副議長より厳重注意と指導を行い「政治倫理要綱遵守に伴う誓約書」に署名していただきました。

我々議会として今回の事案を重く受け止め、町民からの信用にも影響を及ぼしかねないことから、議員各々が今後の発言に細心の注意を払いながら議案等の審議に努めてまいります。また、町民の皆様には不快な思いとご迷惑をおかけしましたことに心よりお詫び申し上げます。

洞爺湖町議会議長 大西 智

# 議会の動き

## 8月

- 5日 宮城県山元町議会視察来町
- 6日 全員協議会  
副議長・委員長会議
- 19日 北海道町村議会広報研修会
- 20日～22日  
決算審査（監査委員）
- 22日 例月出納検査
- 27日 会派代表者会議  
議会議員ハラスメント研修
- 28日 総務常任委員会
- 29日 経済常任委員会

## 9月

- 2日 総務常任委員会協議会  
正副議長・委員長会議  
西いぶり広域連合議会定例会
- 3日 議会運営委員会
- 10日～18日  
令和7年9月会議（P2～3参照）
- 10日 議会広報常任委員会
- 18日 全員協議会
- 25日 例月出納検査
- 29日 総務常任委員会所管事務調査

## 10月

- 15日 議会広報常任委員会
- 21日 議会広報常任委員会
- 22日～23日  
行政視察（江差町・厚沢部町）
- 24日 例月出納検査  
全員協議会  
会派代表者会議
- 29日 議会運営委員会
- 31日 令和7年10月会議

## 北海道町村議会議員 研修会

7月8日(火)、札幌コンベンションセンターにおいて北海道町村議会議員研修会が開催された。

研修会では、西南学院大学 法学部 教授 勢一智子氏の「地方議会における議員の多彩化に向けてー地域社会の「鏡」としての議会を考えるー」人工戦略会議 副議長 増田寛也氏の「人口減少社会を生き抜くために」と題した講演が行われました。

## 北海道町村議会議長会主催 議会広報研修会

議会広報研修会が8月19日(火)にホテルポールスター札幌2階で開催され、広報委員3名が参加しました。

議会広報クリニックとして議会広報サポーター 芳野政明氏による「議会の『見える化』&住民との『信頼築く』議会広報の基本と編集」をテーマにして具体的な事例を出して講演が行われました。

## 編集後記

今年も暑さの厳しい夏となりました。そして、カムチャツカ半島地震、大雨といった自然災害も発生しました。有珠山噴火も含め、自然災害はいつ起こるか分からないからこそ、災害に対する備えの大切さに気付かされた夏でもありました。

さて、これからは季節も進み秋から冬となっています。季節の変わり目で体調を崩しやすい時期でもあります。皆様におかれましては、どうぞご自愛の上、お健やかにお過ごしください。

(室田)